



まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

夏休み 親子市議会体験ツアーを開催しました



(8面に詳細記事)

平成29年9月 第3回定例会

平成29年度9月補正予算 18億5093万円を 原案可決

平成29年第3回定例会を、8月24日から16日間に行われ、9月8日に閉会しました。8月24日には、市長が予算案等の提案説明を行い、30、31日には4人の議員が代表質問を行い、9月1、4、5日には15人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

その結果、議案13件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定2件は継続審査、意見書案3件のうち、2件が原案可決、1件が否決、決議案1件は原案可決の結果となりました。さらに請願2件については、いずれも不採択の議決結果となりました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成29年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● 小・中学校就学援助費(学用品等)支給事業

経済的な理由により就学費用の負担が困難な新入学児童生徒の保護者に対し、入学前に入学準備金を支給する。

● 小規模保育改修費等支援事業

3歳未満児の保育を行う小規模保育事業所の設置促進により待機児童の解消を図るため、新たに小規模保育事業所を設置する際の施設整備に要する経費に対して補助を行う。

● 市街地再開発支援事業

湊町三丁目C街区地区及び一番町二丁目・歩行町二丁目地区について、地元準備組合に対し、市街地再開発事業の基本計画等の策定を支援する。

● 商店街等活性化事業

商店街に賑わいを創出するため、ロープウェイ駅舎周辺の歩行者天国化に対し、支援を行う。

● 国際観光客誘致促進事業

松山空港国際線の利用拡大及びLCC就航に向けて、海外で各種PR活動を実施し、本市の認知度向上を図る。(実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)

● 道後温泉本館保存修理寄附推進事業

平成30年秋以降に予定されている道後温泉本館保存修理工事に向けて、市内外に広く寄附を募り、本市が誇る重要文化財を未来に遺す機運の醸成を図る。

● 次世代につながる果樹産地づくり推進事業

「紅まどん」の高品質生産に必要なハウス施設の整備及び労働力・担い手確保のための取組や基盤整備を行う農業者等に対し補助を行う。

意見書・決議

● 意見書・決議全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に提出された決議」に掲載しています。

● 北朝鮮による6回目の核実験の強行と弾道ミサイル発射に抗議する意見書

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」における補助率等のかさ上げ措置の継続に関する意見書

● 北朝鮮による6回目の核実験の強行と弾道ミサイル発射に抗議する決議

討論

日本国政府が、核兵器禁止条約を交渉する国連会議に参加し、「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」が締結されるよう行動することを求める意見書に賛成

反対

岡 雄也 議員(自由民主党議員団)

請願第39号「小中学校の給食費の保護者負担軽減を求めること」について賛成
杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

代表質問



清水 宣郎 議員
(自由民主党議員団)

新規就農者の定着支援 における関係機関との連携は

問 農業を取り巻く情勢が変化し、消費者ニーズの多様化や農業資材の高騰など、新規就農者が直面する問題も複雑化し、必要な支援も多岐にわたることから、支援は、市単独ではなく、関係機関が一層連携して、強化していくことが必



要であると考えますが、市として、どのような連携を図っているのかを伺う。

答 市では、県やJAなどの関係機関と連携し、経営計画の作成支援や経営指導を行い、就農後の定期的な訪問支援に力を入れてきた。今年度は、新たに日本政策金融公庫、農業委員、農地利用最適化推進委員の参画も得て、新規就農者の営農上の課題解決を図る専属のサポートチームを組織するなど、関係機関との連携を一層強化していく。

新規就農者の経営力 向上への取組は

問 新規就農者が地域の担い手として定着するためには、技術の習得だけでなく、経営力の向上も必要だ

と考えるが、経営力の向上に向けて、市としてどのように取り組んでいるのか。

答 新規就農者の経営力向上のために、農業簿記の研修や農業経営アドバイザーによる経営セミナーを実施しているほか、経営計画の実現に向けた制度資金の活用や資金返済時の利子補給を行っている。今後は、サポートチームによる経営分析や「収入保険制度」への加入を促進し、経営の安定化も図ってきたい。

その他の質問事項
地方創生、市職員の働き方改革、離島振興対策に係る固定資産税の課税免除に関する条例、松山外環状道路の整備



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

特徴ある健康 マイレージ制度の創設を

問 ウォーキングや健診受診、スポーツ参加でポイントが貯まる健康マイレージ制度について、未病やフレイル(高齢者の筋力や活動が低下している虚弱の状態)対策を含めた特徴あるマイレージ制度を創設し、健康長寿日本一を目指す考えはないか。

答 制度については、「日本健康都市連合」に参加し、未病やフレイル予防など様々な取組の情報収集を行っていることにも、他の自治体の先例など、調



査研究している。また、現在、健康増進計画の中間評価を進めており、その結果も踏まえ、市民のライフステージに応じた健康づくりを推進し、「健康寿命の延伸」に向けて取り組んでいきたい。

救急車を患者の病院間移動に 使用しないことについて

問 本来の救急業務でない転院搬送については、医師会のコンセンサスを取得し回避し、緊急の市民のために適切に救急車を使うべきであるが、転院搬送における医師会とのルール作りについての見解を伺う。また、年間約2500件の転院搬送を患者等搬送事業者等委託し、市が主導して民間救急

答 医師会とのルール作りは地域・市行政機関が参加し、地域の実情に応じた転院搬送について検討し、また、救急の日には消防機関と救急医療機関で、転院搬送の現状と課題について、意見交換する予定である。患者等搬送事業所の活用は、医療機関に積極的な利用を働きかけ、民間救急コールセンターは実際に行っている自治体の取組について調査し、医療機関と消防機関の負担軽減につながる方法を研究していく。

その他の質問事項
結婚しやすい環境づくり、子育て支援パスポート事業、介護支援ボランティアポイント事業、がん教育の推進



池本 俊英 議員
(松山維新の会)

公民館の建て替えと 今後の整備計画は

問 公民館は地域活動の拠点として、また、災害時の避難所として利用できるよう、適切な整備が重要である。昭和58年に建設された垣生公民館は老朽化が進み、急な階段や男女共用トイレ等、建て替えについて、住民の強い要望があることから、地元の議員とも連携し、要望活動をしていきたいが、建て替えの予定及び今後の公民館の整備計画について、考えを伺う。

答 垣生公民館は、耐震基準を満たしており、耐用年数も迎えていないことから、現時点での建て替えは予定していないが、急な階段やトイレの問題等は十分認識している。改善には大規模な改修・建て替えが必要となるため、公共施設再編成計画の方針に示された他施設との複合化などを踏まえ、地域の実情や施設の劣化状況を把握した上で、垣生公民館を含めた公民館全体の整備計画の策定に取り掛かりたいと考えている。



問 一般会計における平成28年度の決算収支について、前年度比で歳入は18億4千万円、率で1・0%の減、歳出は5億4千

万円、率で0・3%の減で、歳入の減少が大きくなっているが、歳入、歳出それぞれの主な減要因について、また、今後の見通しについて伺う。

答 歳入減要因としては、学校整備完了による、のびのび教育推進基金の繰入減、税収増加による地方交付税の減、地方消費税交付金の減少が挙げられる。歳出面では、学校整備完了による教育費の減が挙げられる。今後の見通しとして、歳入・歳出面ともに、さらに厳しい財政運営になると考えている。今後は、多方面にわたる歳入の確保を図りつつ、事業の優先順位を見極めながら予算配分を行うことで、引き続き、持続可能な財政運営に努めたい。

その他の質問事項
まちづくり協議会、島しょ部の水源、道後温泉の活性化に関する取り組み



猪野 由紀久 議員
(フォーラム松山)

待機児童の解消、保育の質の 向上に向けたソフト面の対策を

問 全国的に待機児童問題が叫ばれる中、市ではさまざまな事業を実施し、児童の受け入れを増やしたが、平成27年度以降待機児童が発生し、29年4月現在では88人となっている。保育所等に対するソフト面を工夫すれば、待機児童の解消及び保育の質の向上に繋がると考えるが、子ども、保護者、施設など、



問 県内有効求人倍率は、7月で平成16年以来初めて1倍を上回り、ほぼ完全雇用の状態に

その他の質問事項
俳句甲子園、財政問題

答 対策として、新規開設施設へのベテラン保育士の巡回・助言・支援を実施してきた。今後は、現在の保育の質を高めるため、保育士の賃金の改善や業務の負担軽減が重要と考える。また、さらなるソフト面対策としては、本年4月の待機児童数88人のうち8割を超える3歳未満児の受け入れを増やすもの等、各施設の意向も確認しながら、今年度中に検討を進め、厳しい財政事情のもと、行政と各施設が共通認識を持ち、できるものから実施していきたい。

答 中小企業が9割を超える松山市は、中小企業の人手不足が、強い危機感を持っている。そのため、強い危機感を持っている。今後の対応策として、全国的には、労働環境の改善、人工知能AIの活用などに積極的に取り組み始めている。市でも、女性や高齢者の就労促進などに取り組み、テレワークやITの活用をはじめ、兼業や副業など外部の人材を活用し、業務を効率化するなど、総合的に、人手不足への松山市独自の対応策を検討したい。

一般質問



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

障がい者の施設への入所支援について

問 障がい者の入所施設は、市内に14カ所あり、定員は630人となっている。平成29年3月現在、248人の入所待機者がおられ、希望の施設に入所するには5年かかるのが現状である。在宅の障がい者の方で、ご両親が相次いでお亡くなりになり、お婆様と一緒に暮らしていたところ、お婆様もご病気になる、本人の施設入所が余儀なくされた実例がある。幸いにも、すぐに共同生活援助施設への入所が決まったが、同居していた親族が亡くなるなど、身寄りがなくなつた在宅障がい者の方が施設の入所を

希望する場合、市はどのように対応するのか。

答 身寄りのない在宅障がい者の方が入所を希望する場合、まず、障がい者自身の能力や要望などを十分に把握し、その方に合ったサービスの利用を検討し、対応している。また、地域での生活が困難な方には、施設入所の申し込みをしていただき、入所できるまでの短期入所継続利用を検討する。さらに、重度の知的障がい者など、物事を判断する能力が十分でない場合は、成年後見人制度を利用し、円滑に入所できるよう支援している。

述べられる。また、本年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、教育委員会に対する学校運営協議会設置の努力義務化などが明記されたが、制度の本質について及び設置について、見解を伺う。

答 コミュニティ・スクールの本質は、保護者や地域住民が学校運営へ参画し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となつて子どもたちを育むことと認識している。設置については、本市では、学校評議員制度が既に定着していることや、運営協議会導入には委員確保の難しさ、既存協働体制の見直しや、新たな組織づくりなどの業務の追加に対する保護者や教員の負担増などの課題が考えられることから、今後、調査研究を継続していく。

希望する場合、市はどのように対応するのか。

問 コミュニティ・スクールには保護者や地域住民などで構成される「学校運営協議会」が設けられ、学校運営や教育活動への意見が

述べられる。また、本年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、教育委員会に対する学校運営協議会設置の努力義務化などが明記されたが、制度の本質について及び設置について、見解を伺う。

述べられる。また、本年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、教育委員会に対する学校運営協議会設置の努力義務化などが明記されたが、制度の本質について及び設置について、見解を伺う。

述べられる。また、本年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、教育委員会に対する学校運営協議会設置の努力義務化などが明記されたが、制度の本質について及び設置について、見解を伺う。

述べられる。また、本年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、教育委員会に対する学校運営協議会設置の努力義務化などが明記されたが、制度の本質について及び設置について、見解を伺う。



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

都市公園内にカフェやレストランを

問 本年5月12日の都市公園園法改正により、公募で公園内に収益施設が設置できるようになった。都市公園内にカフェやレストラン等の収益施設ができれば、公園内には地域住民が集まり、賑わいが生まれ、収益の一部を公園の維持管理費用に充てることで行政コストの削減も図ることができ、行政にも、住民にもメリットがあると考えるが、設置について、所見を伺う。

民間資金を活用し、収益施設を設置することは、公園整備や管理にかかる経費の節減のほか、利用者向けサービスの向上や賑わいの創出等が期待できる。今回の法改正に伴い、公園へのカフェやレストランなどの設置については、まずは民間事業者に対して、参入意欲や実施条件についての意見聴取を行いたいと考えている。

市民の方に安心して応急手当をしていただくために、市では今年10月より、バイスタンダーに対する消防業務責任賠償保険に加入する。今後、命を救うために大きな役割を持つバイスタンダーが躊躇することなく応急手当ができる環境づくりに努めていく。

市民の方に安心して応急手当をしていただくために、市では今年10月より、バイスタンダーに対する消防業務責任賠償保険に加入する。今後、命を救うために大きな役割を持つバイスタンダーが躊躇することなく応急手当ができる環境づくりに努めていく。

市民の方に安心して応急手当をしていただくために、市では今年10月より、バイスタンダーに対する消防業務責任賠償保険に加入する。今後、命を救うために大きな役割を持つバイスタンダーが躊躇することなく応急手当ができる環境づくりに努めていく。

市民の方に安心して応急手当をしていただくために、市では今年10月より、バイスタンダーに対する消防業務責任賠償保険に加入する。今後、命を救うために大きな役割を持つバイスタンダーが躊躇することなく応急手当ができる環境づくりに努めていく。

バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)への補償制度について

問 さいたま市では、平成28年10月から、バイスタンダーの現場での応急手当の実施に伴い、感染症に罹患した疑いのある場合などに、その検査費用を補償する制度が開始されたが、本市でも制度を導入してはどうか。

さいたま市では、平成28年10月から、バイスタンダーの現場での応急手当の実施に伴い、感染症に罹患した疑いのある場合などに、その検査費用を補償する制度が開始されたが、本市でも制度を導入してはどうか。

さいたま市では、平成28年10月から、バイスタンダーの現場での応急手当の実施に伴い、感染症に罹患した疑いのある場合などに、その検査費用を補償する制度が開始されたが、本市でも制度を導入してはどうか。

さいたま市では、平成28年10月から、バイスタンダーの現場での応急手当の実施に伴い、感染症に罹患した疑いのある場合などに、その検査費用を補償する制度が開始されたが、本市でも制度を導入してはどうか。

さいたま市では、平成28年10月から、バイスタンダーの現場での応急手当の実施に伴い、感染症に罹患した疑いのある場合などに、その検査費用を補償する制度が開始されたが、本市でも制度を導入してはどうか。



(その他の質問事項)
中小企業の支援策、マンシヨン管理、プログラミング教育



寺井 克之 議員
(松山維新の会)

第6次松山市総合計画後期基本計画の方向性と今後のスケジュールは

問 平成30〜34年度までの「後期基本計画」策定作業は、前期の成果と課題を反映し、社会経済情勢や市の現況を捉え、新たな法律や制度を踏まえた上で、効率的・効果的に進めていく必要がある。また、日頃から市民の声を捉え、後期の取組にしっかりと反映していくことが求められると思うが、計画策定の方向性と今後のスケジュールを伺う。

計画策定には、国の新たな政策や制度、松山市まち・しごと創生総合戦略と整合をとりつつ課題に対応し、今後は、公募市民や有識者などの懇話会で、分野毎に具体的な意見を伺いながら年内に計画案を取りまとめ、今年度中にパブリックコメントも実施し、これからの松山を見据え、「現地現場を大切に」市民目線を大切に「計画を策定していききたい。

計画策定には、国の新たな政策や制度、松山市まち・しごと創生総合戦略と整合をとりつつ課題に対応し、今後は、公募市民や有識者などの懇話会で、分野毎に具体的な意見を伺いながら年内に計画案を取りまとめ、今年度中にパブリックコメントも実施し、これからの松山を見据え、「現地現場を大切に」市民目線を大切に「計画を策定していききたい。

計画策定には、国の新たな政策や制度、松山市まち・しごと創生総合戦略と整合をとりつつ課題に対応し、今後は、公募市民や有識者などの懇話会で、分野毎に具体的な意見を伺いながら年内に計画案を取りまとめ、今年度中にパブリックコメントも実施し、これからの松山を見据え、「現地現場を大切に」市民目線を大切に「計画を策定していききたい。

計画策定には、国の新たな政策や制度、松山市まち・しごと創生総合戦略と整合をとりつつ課題に対応し、今後は、公募市民や有識者などの懇話会で、分野毎に具体的な意見を伺いながら年内に計画案を取りまとめ、今年度中にパブリックコメントも実施し、これからの松山を見据え、「現地現場を大切に」市民目線を大切に「計画を策定していききたい。

計画策定には、国の新たな政策や制度、松山市まち・しごと創生総合戦略と整合をとりつつ課題に対応し、今後は、公募市民や有識者などの懇話会で、分野毎に具体的な意見を伺いながら年内に計画案を取りまとめ、今年度中にパブリックコメントも実施し、これからの松山を見据え、「現地現場を大切に」市民目線を大切に「計画を策定していききたい。



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

ピョンテック市との今後の交流は

問 平成16年に友好都市となったピョンテック市とはこれまで代表面訪問やさまざまな交流を通して、両市の絆を深めてきたが、最近では、二国間の相互理解に軋轢が生じ、政治外交面に微妙な影を落としている。政府間が緊張関係にある時こそ民間の交流が大切になり、松山・ソウル便再開となった今、仁川空港からはピョンテック市への直行バス便も運航していると聞け、今回の定期便再開を機に、両市間の交流の輪が広がることを期待するが、今後の交流をどのようにしていくと考えているか。

ピョンテック市との交流は、これまで12年間にわたり積み重ねてきた友好の絆を大切にすることが基本になると考えている。今回、定期便が再開されることから、今後とも両市の市民親善団体を中心とした市民レベルでの交流や、マラソンをはじめとするスポーツによる交流等により、多くの市民が行き交うことで、友好関係を継続していきたいと考えている。

ピョンテック市との交流は、これまで12年間にわたり積み重ねてきた友好の絆を大切にすることが基本になると考えている。今回、定期便が再開されることから、今後とも両市の市民親善団体を中心とした市民レベルでの交流や、マラソンをはじめとするスポーツによる交流等により、多くの市民が行き交うことで、友好関係を継続していきたいと考えている。

ストレスチェックの結果を踏まえた取組は

問 昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後

昨年度から50人以上の事業所で義務化されているストレスチェックは心の不調を未然に防ぐための機会であり、市役所内の職場でも改善すべき点は改善しながら、今後



一般質問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

がん検診・胃内視鏡検査の目標数と目標達成に向けた取組は

問 本年10月から、これまでの胃がん検診であった胃部X線検査に加え、胃内視鏡検査が追加される。内視鏡検査受診後、翌年は胃がん検診が受けられないことや、検査方法に差異があることなど、対象市民に対し、より丁寧な周知啓発が求められるが、10月からの胃内視鏡検査の目標数と、目標達成に向けた取組について、伺う。

答 目標数は年間約3千人と想定し、10月からの開始に向け、4月に「健診のお知らせ」で内視鏡検査の開始予定を、8月には「健診新聞」で具体的な申込み方法等を全戸に案内し、今後も広報媒体を活用し、周知する。また、医療機関を対象に検診のガイドラインの説明や講習を実施し、現在48機関で検査可能として市保健所で受診申込の受付を開始している。

猫の不妊・去勢手術の補助について今後の活動方針と予算措置の考え方は

問 本市の猫不妊・去勢手術の補助については、予算がなくなり次第終了としているが、昨年度は年度末を待たず、2月中旬に終了した。今年度も想定より終了が早いことが予想され、猫の習性から考え、適切な時期に適切な処理を怠ると、ねずみ算式に増え続け、今後も補助事業の予算を増額

せねばならざるを得ない。補助事業について、今後の活動方針と、それに係る予算措置の考え方を伺う。

答 引き続きの活動として、地域猫活動の普及啓発を啓発する中で、地域猫セミナーを積極的に開催し、捕獲器の貸し出しや不妊・去勢手術費用の補助制度により活動に取り組む地域の拡大を図っていききたい。特に、手術費用の補助については、平成28年度に飼い主のいない猫への補助単価を引き上げるとともに、予算を240万円から400万円に増額した。今後、地域猫活動の広がりや補助金の申込状況を踏まえ、制度の内容や予算規模について他市の状況も参考にしながら、調査・研究していききたい。



な周知啓発が求められるが、10月からの胃内視鏡検査の目標数と、目標達成に向けた取組について、伺う。

問 多くの賞を受賞された同氏の技術は、御子息に継承され、9月オープンした道後温泉別館・飛鳥乃湯泉(あすかのゆ)のエントランス木版壁画に御子息が制作された700本の和釘を使用している。今後、市民や県内外の観光客にその技術を知っていただくよい機会として、飛鳥乃湯泉をPRしていく中で、白鷹氏の功績を広く周知したい。また、現在、教育委員会や編さん中の新編「ふるさと松山学先人伝」に同氏を取り上げることと、教育長と協議し、調整している。

問 今年度、平井商店街の街路灯の整備が完了し、夏の風物詩である土曜夜市も照明のおかげで安心して楽しむことができた地元から感謝の声が聞こえている。お忙しい中、市長には初回の夜市に来ていただき、地域の方々とのふれあいや意見交換などをさせていただいたが、施設整備後の平井商店街の土曜夜市を見ていただいた感想について、伺う。



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

医療的ケアが必要な障がい児のためのサポート体制について

問 重症心身障がい児など医療的ケアが必要な児童が利用可能なサービスは未だ少ない状況で、十分なサービス提供がなければ、児童のケアは家で家族が行うしかなく、地域社会から孤立してしまうが、医療的ケアの必要な障がい児のためのサポート体制について、現状と今後の整備はどうか、伺う。

答 本市での障がい児の医療的ケアが提供可能な事業所は、平成29年8月1日現在で計10カ

所あり、また、医療的ケアの必要な障がい児が学校で訪問看護を利用する場合、経費の一部を助成している。今後は国の指針により保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、さらなる体制の整備に努めていきたい。

問 「千年の釘」の白鷹幸伯さんの顕彰を

松山の鍛冶職人、白鷹幸伯さんは、千年後も残る「千年の釘」を作り上げ、薬師寺西塔・中門・回廊の再建や、県内では松山城や大洲城の再建用和釘、また、愛媛県武道館の建築用金具の制作を手掛けられ、一部の小学校国語教科書にも紹介されている。本年6月に享年81歳で亡くなられたが、本市採用の教科書には掲載されておらず、「市はもっと功績を顕彰すべき」との意見があるが、考えを伺う。



問 国体時には、天皇・皇后両陛下が道後温泉本館を訪問されると伺っている。全国の公衆浴場で皇室専用の浴室を備えているのは、道後温泉一箇所のみであり、市民の誇りであるが、両陛下の道後温泉訪問時、市民参加でのお迎えはどのような体制を計画しているのか。

問 北朝鮮の弾道ミサイルに備え、中・四国地方9県を対象地域として、Jアラートの情報伝達訓練が実施されたが、Jアラートの機能と防災行政無線体制、また、本市の想定される避難場所について、伺う。

問 Jアラートは、弾道ミサイル情報などを、国から地方公共団体などに送信し、市町村の防災行政無線を自動起動させるほか、緊急速報メール等と通じて、住民へ瞬時に情報伝達する機能を有している。また、防災行政無線は、制御台を市役所と保健所・消防合同庁舎に設置し、市内284カ所に設置している屋外スピーカや指定避難所などに設置している戸別受信機から災害情報を伝達できる体制を整えている。想定される避難場所は、屋外にいる場合には、ただちに近くの頑丈な建物や地下を、屋内にいる場合は、できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋に移動することを想定している。



●上記は、9月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

平井商店街の施設整備後の感想は

問 今年度、平井商店街の街路灯の整備が完了し、夏の風物詩である土曜夜市も照明のおかげで安心して楽しむことができた地元から感謝の声が聞こえている。お忙しい中、市長には初回の夜市に来ていただき、地域の方々とのふれあいや意見交換などをさせていただいたが、施設整備後の平井商店街の土曜夜市を見ていただいた感想について、伺う。

問 全国の小中学校のエアコン設置率は、東京でほぼ100%という中、地方は低調で、地域間格差が大きいとこれまで言われてきた。この度、市内中学校のエアコン整備を終えたことで、本市の整備率は、全国や類似都市と比較でどの程度に改善するのか。また、中学校のエアコン設置工事の問題点及び来年度の小学校への設置への課題について伺う。

答 整備率は事業開始前の約12%から約40%に上昇し、平成29年6月に文部科学省が公表した全国平均は41.7%であり、今後の小学校の整備が完了すると、本市の整備率は約80%となるため、全国的にも上位の位置づけになるものと考えている。問題点・課題としては、中学校への設置時には、屋内工事の機械騒音や休日の校舎での立会、施設等でご迷惑をお掛けした学校があり、来年度から設置工事に取り掛かる小学校については、学校数も中学校の倍近くとなることから、施工のスケジュール調整や休日の施設方法などについて、学校や事業者と十分な打ち合わせを行い、万全を期して着手したいと考えている。

問 LED化した街路灯は以前よりも明るく、夜市も大盛況で、地域を挙げて活性化

問 Jアラート(全国瞬時警報システム)について

問 その他の質問事項



●上記は、9月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

予算の執行状況について

問 本市予算執行においては、毎年のように平均で70億円以上の不用額を出し、本年の不用額は92億9千700万円余、翌年度への繰越額は114億1千500万円余であり、大変驚いている。市を預かる長としてのお考えと、職員への啓発について、考えを伺う。

答 不用額の要因は、予算執行段階での経費節減や、入札減少金のほか、対象者数の変動での事業実績の減など、様々であり、不用額が

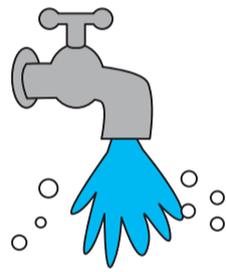
多いか少ないかで事業を評価せず、最少の経費でいかに効果を挙げるかに主眼を置いた予算執行に努めている。職員には、適切な予算見積りや費用対効果を徹底し、繰越しは適正に手続きして進めるよう、指導している。

水道管の耐震化について、見通しは

問 水道管の耐震化について、住宅地などの玄関前道路の耐震管率は18・7%、満辺町の浄水場や配水池は70%を超えている状況であるが、管路の耐震管率が60%以上になる見通しはいつになるのか。

答 本市の水道管路の総延長は非常に長いことに加え、その多くが一定の耐震性

を有するダクタイル鋳鉄管であり、まずは救急医療機関までの管路や基幹管路など、優先度の高いところから計画的に耐震化を進めている。耐震管率については、現時点で60%以上になる時期を示すことはできないが、今後も管路の耐震化を着実に進めることで、耐震管率の向上を図っていきたい。



(その他の質問事項)
ため池改修、石手川北部土地改良区、石手川ダム上流域の水質保全対策



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

子どもの診察や通院医療費支援を中学校卒業までに拡充を

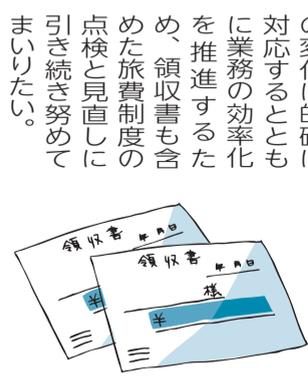
問 本市の子どもの医療費については、いまだに診察や通院の無料化は、就学前までである。一部条件はあるが、県内20市町中18市町は中学校卒業までの間、診察や通院の医療費助成がある中、本市では小・中学校の9年間もの医療費負担が子どもたちに課せられている。県内、あるいは中核市でも最下位最低の子どもの医療費支援の現状を改め、無料化するべきではないか。

答 本市では、入院の医療費助成を中学3年生まで、通院については、未就学児までであるが、所得制

限と自己負担を設けていない完全無料化で行っている。中3までの通院費無料化試算では、毎年約7億円もの多額の財源を要するうえ、助成制度の内容が自治体によって様々であることから、医療費助成制度については、本来は国が全国一律の制度として、財源確保も含めて実施すべきものと考え、引き続き国に対して、全国市長会などを通じ、強く訴えていきたい。

職員不祥事の再発防止のためにも、すべての出張領収書添付を義務化せよ

問 公務員は市民の皆さんの血税をいただく。働き、活動する以上、その必要経費を含め、すべての業務内容を明らかにしなければならないが、いまだ本市職員の出張記録や出張精算には、移動手段・経路の記入や宿泊費、交通費などの領収書の添付が義務付けられておらず、不透明なまま放置されている。職員不祥事再発防止のためにも、領収書添付の義務付けを実施するべきではないか。



(その他の質問事項)
幹部職員の収賄容疑に絡み、複数の職員が警察から事情聴取を受けた産業経済部観光・国際交流課の元職員の公務員倫理違反行為について



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

介護保険料の収納率と低所得者への対策は

問 介護保険料の滞納はその多くが低所得による生活困窮によるもので、自己負担割合の増や介護サービスの限定などのペナルティが課せられ、将来、必要な介護をあきらめざるをえない心配がある中、保険料の収納率は年金天引と普通徴収、それぞれどのくらいか。また、介護保険制度は低所得者ゆえに保険からの排除を防ぐための仕組みが極めて不十分と言わざるをえないが、国保並みに自治体が一定の裁量を持って、保険からの低所得者排除の対策を取るべきだと思っております。どうか。

答 平成28年度の介護保険料収納率は、年金からの特別徴収が100%、普通徴収が87・5%である。保険料を滞納されている方には、サービスの給付制限が生じることのないよう、戸別訪問や納付相談などを行っているが、制度は給付と負担を明確にした、社会保険方式による国の法令に基づく制度であるため、市独自で給付制限を緩和することは介護保険法の趣旨からも適当ではないと考えている。一方、低所得者対策については、本市も重要と考え、国の責任において、総合的かつ統一的な対策を講じるよう、全国市長会を通じて要望していく。

高齢者施設の整備は

問 平成27・29年までの「第6期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に対するパブリックコメントには、「自分たちの地域に特別養護老人ホームを作してほしい」という要望があったが、29年度中に立案さ

れる第7期計画案の具体化への考え方と今後のスケジュールについて、問う。

答 8月下旬から高齢者や介護事業所へのアンケート調査を開始し、その結果の分析のもと、学識経験者や福祉従事者で組織する「松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門部会」に被保険者の方に参画していただき、審議を重ね、今年度末までには計画を策定する予定である。また、特別養護老人ホームの整備では、公募で民間活力を活用しながら、利用者の居住環境や処遇、社会福祉法人の資質や地域貢献など、さまざまな視点に配慮していく。



(その他の質問事項)
教職員及び市職員の職員数と労働条件



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

財政健全化に向けての考えは

問 日本の債務残高は平成28年3月時点で世界第一位を更新し、自治体は一層税金の無駄を省き、より緊張感を持って財政管理に努めなければならない。中長期の財政計画の策定について、今こそ、しっかりと財政を分析し、シミュレーションし、計画に結び付けるべき時だと考えるが、方針について、伺う。

答 これまで指標や数値目標を選定し、取組事項を明らかにしたガイドライン策定により、財政の健全性を維持してき

た。今後、健全な財政運営へのガイドラインとの整合を保ちつつ、公共施設等総合管理計画や平成29年策定予定の第6次松山市総合計画後期基本計画などと連動させながら、持続可能な財政運営を維持するための、市にとって最もふさわしい方策について、引き続き調査・研究していきたい。

答 市町ごとの成年後見の申し立て件数が公表されていないが、件数は、平成20年に9件、28年に18件となっている。利用促進については、地域包括支援センターに加え、総合的な相談窓口として「松山市権利擁護センター」を設置し、利用を支援しているほか、介護保険課内での相談支援体制の強化、研修会の実施、パンフレットによる市民への周知も行っている。今後も、弁護士会や司法書士会などの関係機関と連携しながら、市長申し立てを必要とされる方が成年後見人制度につながるよう取り組んでいく。

成年後見人制度利用支援事業の現状と利用促進に向けた取組は

問 2025年には高齢者の5人に1人が認知症と推測される中、今後ますます成年後見人制度の必要性が高まるものと考えられる。市の制度利用支援事業については、2004年から12

9月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。
請願の議決結果については下記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載
しています。

請願の議決結果

- 第39号 小中学校の給食費の保護者負担軽減を求めることについて【不採択】
- 第41号 日本政府が、核兵器禁止条約を交渉する国連会議に参加し、「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結」を求める立場で行動することを求める意見書の提出について【不採択】

陳情

- 第26号 地球で生き続ける為の地球社会建設希望決議を、今、して頂きたい陳情書について (市民福祉委員会)
- 第27号 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について (産業経済委員会)

● 選任等をされた方々

《9月定例会》

■ 固定資産評価審査委員会委員

森脇 将
石川 直
阿部 和孝
西田 和真

国体時の観光バリアフリーの整備状況は



池田 美恵 議員 (民進連合)

問 えひめ国体・えひめ大会時には選手・スタッフをはじめ多くの障がい者の方々が観光地を巡ることが予想され、えひめ大会の開催は障がいのある人でもお年寄りでも、誰もがゆつくり楽しめる観光地づくりを進める必要性を意識づける良いきっかけになると考えるが、観光地を巡る方々へのおもてなしやバリアフリーなど、受け入れ環境整備について、ソフト面も含め、伺う。

答 道後小と湯築小の児童による「観光キッズ」が従来行っている、道後温泉の周辺案内や手作り横断幕に加え、今年は新たに開催日に合わせて、高齢者や障がい者の方々の簡単な手話通訳や車椅子の方の誘導を行う。また、道後温泉飛鳥乃湯泉には本館にないエレベーターや多目的トイレ、身障者用の駐車場を併設し、高齢者や障がい者の方々が利用しやすい施設になっている。

問 本年3月の新学習指導要領公示では、小学校の外国語活動、外国語科の導入が決定し、教員の指導が明記されているが、日常業務に加えての授業は負担が大きく、

小学校の外国語教育の拡充に向けた取組は

答 平成32年度からの小学校の外国語の教科化に備え、小学校の外国語活動主任に、指導内容や留意点等の周知、文科省発行の授業例のガイドブック配付を実施した。また、A・L・Tとのこれまでの以上の連携や、担任を持たない外国語の「専科教員」の配置要望などを県教育委員会に強く行っていく。

答 専科の教員の追加配置や基本的な教育プログラム、教材の配付など、実効的な取組が求められるが、来年度からの、小学校の外国語教育の拡充に向けての取組について、伺う。

〈議案等議員別表決結果一覧表〉
松山市議会 平成29年9月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、無：無効)

議案等	自由民主党議員団											
	栗原 久子	白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	向田 将央	大木健太郎	岡田 教人	川本 健太	岡 雄也
認定 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 39	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
41	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書 6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 創生会：自由民主党松山創生会 風：新風会 元：松山を元気にする会

委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

- 松山市職員の退職手当に関する条例及び松山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 非常勤職員の育児休業取得実績、取得が予想される部署、職種
- 育児期間中に雇用期間が満了した場合の取り扱い

松山市離島振興対策法に基づく離島対策実施地域の固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

- 固定資産税が課税免除となる具体的な業種
- 課税免除の対象となる設備の取得期間が過ぎた後に取得された固定資産への対応
- 離島振興促進制度利用活用の見込み

文教消防委員会

- 消防の連携・協力のモデル構築事業について
- 隣接する今治市の消防本部間の連携
- 消防の広域化について

市民福祉委員会

- コールセンター及び総合案内運営業務委託について
- コールセンターの問い合わせ内容
- 委託料について、前回比増の理由
- 労働単価の見直し内容と人員配置
- 民間委託実施によるコスト面の効果
- 小規模保育改修費等支援事業について
- 対象となる7施設の定員数と年齢別の内訳
- 施設の建築場所
- 設置場所の確認方法、対象保育士の確保状況
- 西部地区の需要に対する入所状況

環境下水委員会

- 下水排水路等整備事業について
- 事業における工事施工箇所の選定方法
- 工事費用の積算について、暗渠と三方張り各1mあたりの工事単価及び山地と平地の工事単価の差異

都市企業委員会

- 水路の形状の決定方法
- その他道路施設補修工事事業について
- 通学路点検実施後の補修が必要な道路の箇所数
- 要補修道路の工事完了見込み
- 松山空港利用促進協議会負担金事業について
- 松山ソウル便を再び撤退させないための、また、搭乗率上昇のための目標・計画
- 広報計画立案方法について
- 市街地再開発支援事業について
- 事業完了の時期
- 補助継続の有無、工事が進まなくなる可能性

産業経済委員会

- 畜産担い手応援事業について
- 市内の畜産農家の軒数
- 事業の実施対象、事業内容及び効果
- 畜産農家の収入の現状
- 道後温泉本館保存修理寄附推進事業
- 不特定多数の方に寄附を募る「クラウドファンディング」導入にあたり参考とした事業
- 寄附金額の総額について、他市の事例
- 返礼品関連事業408万円の内訳
- 応募された方の企業名の公表

夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



7月29日(土)・30日(日)、本市の小学校5・6年生とその保護者計74名に参加していただき、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。当日は市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくために、議場等の議会施設を見学した後、実際に模擬市議会を体験していただきました。

模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、質問議員役の児童は、「姉妹都市サクラメント市との交流」「松山外環状道路の開通」「中学校の運動部活動」などについて質問し、本番さながらの論戦を繰り広げました。



平成29年第4回(12月)定例会の開催日程(予定)

第4回(12月)定例会は、11月24日(金)から12月14日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、11月17日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

11月24日(金) 本会議(開会、提案説明)	12月 7日(木) 委員会(都市企業、市民福祉)
11月30日(木) 本会議(一般質問)	12月 8日(金) 委員会(環境下水、文教消防)
12月 1日(金) 本会議(一般質問)	12月11日(月) 委員会(産業経済、総務理財)
12月 4日(月) 本会議(一般質問)	12月14日(木) 本会議(表決、閉会)
12月 5日(火) 本会議(一般質問、委員会付託)	

☆質問議員名は、議会ホームページ「平成29年12月定例会の日程」欄に掲載します。

議会事務局

※花便り※

事務局入口にはいつも四季折々の花を飾っています。



松山まつりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟として第52回松山まつりの「野球拳おどり」(団体連の部・無審査連の部)に参加し、本連盟の活動を知っていただくとともに、イベントを盛り上げ、松山まつりの魅力を発信しました。

